



平成20年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月21日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中西久芳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)松原 哲 TEL (03)3542-1201
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 中間配当制度 無

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,932	13.2	△62	—	△40	—	△57	—
18年9月中間期	5,241	△2.4	△128	—	△141	—	△170	—
19年 3月期	13,690	1.8	42	251.6	13	309.6	77	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4	40	—	—
18年9月中間期	△12	91	—	—
19年 3月期	5	88	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	12,815		7,525		58.7	571	71	
18年9月中間期	13,097		7,442		56.8	565	00	
19年 3月期	14,211		7,698		54.2	584	62	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,525百万円 18年9月中間期 7,442百万円 19年3月期 7,698百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
19年9月中間期	542		△185		101		1,117	
18年9月中間期	△978		326		596		792	
19年 3月期	△721		538		△6		658	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期(実績)	— —	— —	— —	— —	7 50
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	7 50	7 50

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,500	△1.4	210	400	170	—	140	82	10	58

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 13,233,000株 18年9月中間期 13,233,000株 19年3月期 13,233,000株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 69,340株 18年9月中間期 60,320株 19年3月期 64,320株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来の業績に関する予想・見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的な判断としたものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により記載の予想・見通しとは異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における我が国経済は、企業業績の改善を背景とした民間設備投資の増加などにより景気は底堅く推移しましたが、原油価格や鋼材をはじめとする原材料価格の高騰等による影響が顕著に見られ先行き不透明な状態が続きました。当社の主要需要先である建設土木業界に於きましては、民間部門は大都市を中心とした建設需要は堅調だったものの、公共土木投資は依然として厳しい財政状況の下で引き続き需要の減少が続きました。

このような経営環境の中で当社は、積極的な営業活動を鋭意推進し受注確保に努めて参りました。

その結果、受注高は65億700万円と前年同期比15.6%の増加となりました。

また、販売面では新工法のTB工法を開発し、主力製品のボックスカルバートを中心とした下水道関連製品、防火水槽との拡販を行ってまいりました結果、売上高は59億3,200万円となり、前年同期に比べ13.2%の増収となりました。生産面では、引き続き徹底した原価管理を行うと共に生産設備の合理化、従業員の適正配置等業績の改善に取り組んでまいりました。また、財務面では資産の有効活用を図り、有利子負債の削減と共に経費の節減に取り組んで参りました。

その結果、損益面では前年度上半期の営業損失1億2,800万円に対して、今上半期も残念ながら6,200万円の営業損失にはなりましたが、その損失額は前年度に比し半減いたしました。経常損失は4,000万円であり、前年度の経常損失1億4,100万円に対し1億円改善いたしました。また、当中間期純損失は前年度の1億7,000万円に対し5,700万円、1億1,200万円の改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

①下水排水用製品部門

受注高は、公共事業の抑制による厳しい市場環境の中、部門全体の受注高は17億9,300万円で、前年同期比1.1%の増加となりました。また売上高は部門全体で16億1,900万円で11.3%の増加、内ボックスカルバートは13億7,600万円で15.7%の増加となっております。

②土木用製品部門

当中間期の受注高は4億2,700万円となり7.0%の増加となっておりますが、売上高は2億9,400万円で41.0%の減少となりました。

③建築用製品部門

当中間期の受注高は3億5,900万円で7.2%増加いたしました。また売上高についても2億8,000万円で2.7%増加いたしました。

④工事施工高部門

受注高は3億600万円の21.2%増加と順調でしたが、売上高はボックスカルバートの売上高が伸びたにもかかわらず2億6,300万円で2.4%の減少となりました。

⑤工事用資材部門は受注高は、33億2,800万円と前期比26.8%の増加、売上高も31億8,100万円と前期比27.2%の大幅な伸びとなりました。

⑥その他の部門は、技術信託及び不動産収入の部門であります。この部門も売上高は2億9,100万円と前期比20.7%の大幅増額を計上しております。

◎部門別の売上の内容

部門別の売上の内容を一覧表に致しますと次の通りであります。

部門別	128期		127期		前期増減 (%)
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	
下水排水用製品部門	1,619,433	27.3	1,454,994	27.8	11.3
土木用製品部門	294,950	5.0	500,339	9.5	△41.0
建築用製品部門	280,940	4.7	273,591	5.2	2.7
小計	2,195,323	37.0	2,228,924	42.5	△1.5
工事施工高	263,657	4.5	270,080	5.2	△2.4
工事用資材等	3,181,534	53.6	2,500,274	47.7	27.2
その他	291,876	4.9	241,906	4.6	20.7
合計	5,932,390	100.0	5,241,184	100.0	13.2

(通期の見通し)

通期業績の見通しにつきましては、原油価格の高騰、素材価格の高止まり、円高傾向による企業収益への影響等、不透明感が漂っております。そのような中で、公共土木投資は依然として抑制が続き、当業界にとって厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中において、当社は当社の主力製品である下水道関連製品の受注に全力を傾注すると共に、更に徹底した原価管理の実施と販売経費の削減を行い業績の向上に取り組んでいく所存であります。

通期の予想につきましては、売上高135億円、経常利益1億7,000万円、当期純利益1億4,000万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

当中間会計期間末における流動資産は前期末に比較して現金預金が5億5,800万円増加したものの売上債権が20億9,100万円と大幅に減少したことにより合計で13億5,200万円減少し93億8,700万円となりました。

固定資産は前期末に比較して、4,200万円減少して34億2,700万円となりました。

(ロ) 負債

負債は前期末に比較して仕入債務が13億400万円減少し、短期借入金が増加したことにより、合計で12億2,200万円減少し52億8,900万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、当中間純損失5,700万円による減少に前事業年度にかかる剰余金の配当9,800万円その他の有価証券評価差額金の減少等により1億7,200万円減少しました。

なお、自己資本比率は前期末の54.2%から58.7%に4.5%上昇致しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」と云う)は前期末に比べて4億5,800万円増加し11億1,700万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は税引前当中間期純損失は2,800万円ではありますが、売上債権20億4,300万円の減少、更に減価償却費の8,800万円を加えた資金収入が棚卸資産の増加1億2,300万円及び仕入債務の12億7,100万円減少による支出を上回り、5億4,200万円の増加(前中間期は9億7,800万円の減少)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は有形固定資産の取得による支出8,700万円及び定期預金の預け入れによる支出1億円等により1億8,500万円の減少(前中間期は3億2,600万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は短期借入金2億円の収入に対し、配当金の支払等による支出9,400万円等により1億100万円の資金増加(前中間期は5億9,600万円の増加)になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率(%)	59.2	55.3	56.8	54.2	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	63.5	69.6	74.5	64.2	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.9	7.7	-	-	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	2.3	-	-	47.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本の比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は会社の健全なる発展と適正なる利潤の確保に努め、株主の皆様への安定した利益還元而努力を重ねることを基本方針と致します。更に業績拡大のため、新市場へ進出、新製品、新技術の開発、生産設備の新設・改造並びに研究開発等の資金需要に備え安定した内部留保にも努めて参ります。この基本方針に基づき、当期の期末の剰余金の配当につきましては、1株に7.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクは以下の3項目が考えられます。

①公共事業への売上依存度が大きいことについて

当社における営業収入のうち、重要な部分を占めるセメント二次製品部門及び工事部門は、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、今後の公共投資抑制の推移により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②価格競争について

ここ数年にわたる公共事業費の削減に伴い需要量の減少更に競合他社との受注競争の激化による価格下落の影響を受けます。

③主要原材料の購入価格の騰貴について

セメント二次製品部門の主要原材料であるセメント、鋼材の値上に伴う製造原価の上昇は当社業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、太平洋セメント株式会社の関連会社であり、同社及び同社の特約販売店よりセメント等を仕入れております。

(関連諸工事の請負)

当社がセメント二次製品の販売に関連する諸工事の請負を行っております。

(不動産の賃貸)

当社が保有するマンションの賃貸及び管理を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是たる「信用第一」を遵守し、コンクリート製品の製造並びに販売を通じて公共事業、特に環境保全事業に留意し健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。

この経営方針の具体化を推進すべく時代に適応した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元を図ると共に従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、年度の上半期と下半期の需要の繁閑が激しく、そのため経営指標の導入が難しく特に経営指標は導入しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年度を初年度とした中期3カ年経営計画「リーバース3」を策定いたしました。最近のコンクリート製品業界は公共事業関係予算の減少と共に厳しい業況となっている中で、当社も売上高の確保に苦慮いたしております。このような状況の打破を図る意味で「リーバース3」を達成し、魅力、活力有る企業として再生を目指すものであります。具体的対策と致しましては、長年蓄積された技術力、また多くの知的財産をフルに活用し、特に当社の主力製品のボックスカルバートを中心として、関連製品の販売により当初の目的の再生を達成できるよう努力する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の経営環境は、企業間競争の激化等により一段と厳しさを増しております。この厳しい環境の中で当社は、売上目標の達成と収益性の向上を目標として掲げ、顧客の確保と営業基盤の拡充を図る方針であります。さらに収益力の強化を図るため低採算・低収益の工場の整理を果敢に実施することを通じて、経営の効率化を強化してまいります。さらに、創造性に富んだ人材の確保・育成であります。職場における教育訓練に加えて、コミュニケーションの改善に取り組むと共に良質の人材の採用と、定着に努め企業の活性化を実現して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		3,092,243		3,417,101		324,858	2,858,298		
受取手形		2,965,922		2,710,953		△254,969	4,141,029		
売掛金		1,294,868		1,352,014		57,145	2,013,409		
たな卸資産		1,972,127		1,684,578		△287,548	1,562,765		
その他		237,699		239,667		1,968	205,475		
貸倒引当金		△31,422		△16,354		15,068	△40,247		
流動資産合計		9,531,439	72.8	9,387,961	73.3	△143,477	10,740,730	75.6	
II 固定資産									
有形固定資産	※1 ※2 ※3								
建物		382,107		341,907		△40,200	354,631		
機械及び装置		184,363		165,685		△18,678	167,156		
土地		1,801,381		1,728,976		△72,405	1,728,554		
その他		313,250		321,356		8,106	322,808		
有形固定資産計		2,681,103		2,557,925		△123,178	2,573,150		
無形固定資産		71,959		71,214		△745	71,556		
投資その他の資産	※3								
投資その他の資産		827,681		813,644		△14,036	840,638		
貸倒引当金		△15,003		△15,003		—	△15,003		
投資その他の資産計		812,678		798,641		△14,036	825,635		
固定資産合計		3,565,741	27.2	3,427,781	26.7	△137,960	3,470,343	24.4	
資産合計		13,097,180	100.0	12,815,743	100.0	△281,437	14,211,074	100.0	

旭コンクリート工業(株) (5268) 平成20年3月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減 金額 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I		流動負債							
		2,262,850		2,414,586		151,735	3,342,988		
		937,927		950,280		12,352	1,293,855		
	※3	1,700,000		1,300,000		△400,000	1,100,000		
		33,578		12,503		△21,075	43,966		
		111,825		101,300		△10,525	117,250		
		286,324		228,106		△58,217	298,062		
			5,332,506	40.7	5,006,776	39.1	△325,729	6,196,124	43.6
II		固定負債							
		37,984		15,908		△22,075	19,333		
		284,080		267,277		△16,802	296,890		
			322,064	2.5	283,186	2.2	△38,878	316,223	2.2
			5,654,570	43.2	5,289,962	41.3	△364,607	6,512,347	45.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減 金額 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金		1,204,900	9.2	1,204,900	9.4	—	1,204,900	8.5	
資本剰余金									
資本準備金		819,054		819,054		—	819,054		
資本剰余金合計		819,054	6.2	819,054	6.4	—	819,054	5.8	
利益剰余金									
利益準備金		301,225		301,225		—	301,225		
その他利益剰余金									
買換資産圧縮 積立金		110,210		101,170		△9,039	101,170		
別途積立金		4,700,000		4,700,000		—	4,700,000		
繰越利益剰余金		230,919		330,798		99,879	487,557		
利益剰余金合計		5,342,355	40.8	5,433,194	42.4	90,839	5,589,953	39.3	
自己株式		△ 29,803	△ 0.2	△35,933	△0.3	△6,129	△32,607	△0.2	
株主資本合計		7,336,506	56.0	7,421,216	57.9	84,710	7,581,300	53.4	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		106,103	0.8	104,563	0.8	△1,539	117,426	0.8	
評価・換算差額等 合計		106,103	0.8	104,563	0.8	△1,539	117,426	0.8	
純資産合計		7,442,609	56.8	7,525,780	58.7	83,170	7,698,727	54.2	
負債純資産合計		13,097,180	100.0	12,815,743	100.0	△281,437	14,211,074	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減 金額(千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,241,184	100.0		5,932,390	100.0	691,205	13,690,072	100.0	
II 売上原価			4,712,195	89.9		5,405,827	91.1	693,632	12,388,160	90.5	
売上総利益			528,989	10.1		526,563	8.9	△2,426	1,301,912	9.5	
III 販売費及び一般管理費			657,635	12.5		589,256	9.9	△68,378	1,259,332	9.2	
営業利益			—	—		—	—	—	42,580	0.3	
営業損失			128,646	2.4		62,693	1.0	65,952	—	—	
IV 営業外収益	※1		18,003	0.3		43,721	0.7	25,717	25,877	0.2	
V 営業外費用	※2		30,506	0.6		21,968	0.4	△8,537	55,075	0.4	
経常利益			—	—		—	—	—	13,381	0.1	
経常損失			141,149	2.7		40,940	0.7	100,208	—	—	
VI 特別利益	※3		—	—		14,181	0.2	14,181	169,160	1.2	
VII 特別損失	※4 ※5		14,496	0.3		1,654	0.0	12,841	85,607	0.6	
税引前当期純利益			—	—		—	—	—	96,933	0.7	
税引前中間純損失			155,645	3.0		28,414	0.5	127,231	—	—	
法人税、住民税 及び事業税		9,609				9,419		△189	19,218		
法人税等引当金 戻入益		—				15,545		15,545	—		
法人税等調整額		4,880	14,489	0.3	35,704	29,578	0.5	15,089	253	19,471	0.1
当期純利益			—	—		—	—	—	77,462	0.6	
中間純損失			170,135	3.3		57,993	1.0	112,141	—	—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	301,225	117,835	5,500,000	△306,185	5,612,874	△23,340	7,613,488
中間会計期間中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		△7,624		7,624	—		—
別途積立金の取崩(注)			△800,000	800,000	—		—
剰余金の配当(注)				△98,864	△98,864		△98,864
役員賞与(注)				△1,520	△1,520		△1,520
中間純損失				△170,135	△170,135		△170,135
自己株式の取得						△6,462	△6,462
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△7,624	△800,000	537,105	△270,519	△6,462	△276,981
平成18年9月30日残高(千円)	301,225	110,210	4,700,000	230,919	5,342,355	△29,803	7,336,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	152,815	152,815	7,766,304
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△98,864
役員賞与(注)			△1,520
中間純損失			△170,135
自己株式の取得			△6,462
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△46,712	△46,712	△46,712
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△46,712	△46,712	△323,693
平成18年9月30日残高(千円)	106,103	106,103	7,442,609

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	301,225	101,170	4,700,000	487,557	5,589,953	△ 32,607	7,581,300
中間会計期間中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当				△ 98,765	△ 98,765		△ 98,765
中間純損失				△ 57,993	△ 57,993		△ 57,993
自己株式の取得						△ 3,325	△ 3,325
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 156,758	△ 156,758	△ 3,325	△ 160,084
平成19年9月30日残高(千円)	301,225	101,170	4,700,000	330,798	5,433,194	△ 35,933	7,421,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	117,426	117,426	7,698,727
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 98,765
中間純損失			△ 57,993
自己株式の取得			△ 3,325
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 12,862	△ 12,862	△ 12,862
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 12,862	△ 12,862	△ 172,945
平成19年9月30日残高(千円)	104,563	104,563	7,525,780

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	301,225	117,835	5,500,000	△306,185	5,612,874	△23,340	7,613,488	
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		△16,664		16,664	—		—	
別途積立金の取崩(注)			△800,000	800,000	—		—	
剰余金の配当(注)				△98,864	△98,864		△98,864	
役員賞与(注)				△1,520	△1,520		△1,520	
当期純利益				77,462	77,462		77,462	
自己株式の取得						△9,266	△9,266	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△16,664	△800,000	793,742	△22,921	△9,266	△32,187	
平成19年3月31日残高(千円)	301,225	101,170	4,700,000	487,557	5,589,953	△32,607	7,581,300	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	152,815	152,815	7,766,304
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△96,864
役員賞与(注)			△1,520
当期純利益			77,462
自己株式の取得			△9,266
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△35,389	△35,389	△35,389
事業年度中の変動額合計(千円)	△35,389	△35,389	△67,577
平成19年3月31日残高(千円)	117,426	117,426	7,698,727

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、買換資産圧縮積立金の取崩には当事業年度中における取崩額9,039千円を含んでおります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間純損失(△) 又は当期純利益		△ 155,645	△28,414	96,933
2 減価償却費		87,569	88,804	198,746
3 減損損失		—	—	65,392
4 退職給付引当金の減少額		△ 16,184	△3,424	△34,835
5 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		9,070	△29,612	21,880
6 貸倒引当金の減少額		△ 17,180	△23,893	△8,355
7 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△ 3,215	△15,950	2,210
8 受取利息及び受取配当金		△ 8,337	△11,515	△9,579
9 支払利息及び手形売却損		10,318	11,329	22,061
10 有形固定資産売却益		—	—	△169,160
11 有形固定資産除却損		7,292	1,461	12,988
12 投資有価証券評価損		75	193	75
13 源泉所得税還付金		—	△4,678	—
14 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入		18	—	18
15 売上債権の減少額 又は増加額(△)		721,464	2,043,592	△1,156,095
16 たな卸資産の減少額 又は増加額(△)		△ 243,398	△123,016	157,466
17 その他の資産の増加額		△ 20,978	△14,620	△5,488
18 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△ 1,335,835	△1,271,977	98,099
19 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△ 3,001	△16,674	10,589
20 その他の債務の増加額 又は減少額(△)		21,901	△33,037	20,238
21 役員賞与の支払額		△ 1,520	—	△1,520
小計		△ 947,586	568,564	678,337
22 利息及び配当金の受取額		6,841	9,343	7,886
23 利息及び割引料の支払額		△ 14,804	△11,840	△22,512
24 法人税等の還付額		1,522	1,482	1,522
25 法人税等の支払額		△ 24,503	△25,225	△30,256
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 978,530	542,324	△721,697

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻しによる収入		400,000	—	500,000
2 定期預金の預入れによる支出		—	△100,000	—
3 投資有価証券の取得による支出		△ 300	△300	△600
4 有形固定資産の取得による支出		△ 73,935	△87,930	△168,993
5 有形固定資産の売却による収入		—	—	207,330
6 貸付金の回収による収入		1,100	—	1,100
7 保証金差入による支出		△ 939	△4,624	△2,443
8 保証金の回収による収入		907	7,375	2,533
投資活動による キャッシュ・フロー		326,833	△185,480	538,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		700,000	200,000	1,100,000
2 短期借入金の返済による支出		—	—	△1,000,000
3 自己株式の取得による支出		△ 6,462	△3,325	△9,267
4 配当金の支払額		△ 96,829	△94,715	△96,897
財務活動による キャッシュ・フロー		596,708	101,958	△6,164
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△ 54,989	458,802	△188,934
V 現金及び現金同等物の期首残高		847,232	658,298	847,232
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		792,243	1,117,101	658,298

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品 月次移動平均法による原価法 未成工事 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品 同左 _____</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品 同左 _____</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び車輛運搬具 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。 また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。 また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。 仮払消費税及び地方消費税と仮受消費税及び地方消費税は相殺のうえ、中間貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左 仮払消費税及び地方消費税と仮受消費税及び地方消費税は相殺のうえ、中間貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左 —————

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,442,609千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,698,727千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(会計処理の変更)

該当する項目はありません。

(表示方法の変更)

該当する項目はありません。

(追加情報)

該当する項目はありません。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,673,758千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,649,786千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,589,088千円
※2 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 2,611,493千円	※2 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 2,556,022千円	※2 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 2,556,022千円
※3 担保提供資産 (1) 有形固定資産 土地 387,750千円 建物 32,336千円 構築物 23,542千円 合計 443,629千円 投資その他の資産 11,840千円 (投資有価証券) 上記資産を短期借入金 700,000千円の担保に供しております。	※3 担保提供資産 (1) 有形固定資産 土地 387,750千円 建物 30,428千円 構築物 22,223千円 合計 440,401千円 投資その他の資産 15,360千円 (投資有価証券) 上記資産を短期借入金 352,000千円の担保に供しております。	※3 担保提供資産 (1) 有形固定資産 土地 387,750千円 建物 31,351千円 構築物 22,837千円 合計 441,939千円 投資その他の資産 13,664千円 (投資有価証券) 上記資産を短期借入金 800,000千円の担保に供しております。
(2) 土地 381,286千円 建物 2,050千円 機械及び装置 5,155千円 合計 388,492千円 上記関東工場の資産をもって工場財団を組成し、短期借入金200,000千円の担保に供しております。	(2) 土地 381,286千円 建物 1,940千円 機械及び装置 5,132千円 合計 388,359千円 上記関東工場の資産をもって工場財団を組成し、短期借入金450,000千円の担保に供しております。	(2) 土地 381,286千円 建物 1,993千円 機械及び装置 5,132千円 合計 388,412千円 上記関東工場の資産をもって工場財団を組成し、短期借入金300,000千円の担保に供しております。
4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 441,797千円 支払手形 299,243千円	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 381,671千円 支払手形 272,561千円	4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高から除かれております。 受取手形 644,539千円 支払手形 447,196千円
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 500,000千円	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 900,000千円	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,100,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,996千円 受取配当金 6,340千円 鉄屑売却代 2,418千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,108千円 受取配当金 6,406千円 鉄屑売却代 23,639千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,842千円 受取配当金 6,736千円 受取保険金 2,316千円 鉄屑売却代 5,725千円								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,318千円 工場操業休止に伴う費用 18,471千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,329千円 工場操業休止に伴う費用 7,269千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,061千円 工場操業休止に伴う費用 25,731千円								
※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 14,181千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 169,160千円								
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 7,290千円 (主なものは、建物525千円、 工具、器具及び備品 5,776千円、機械及び装置 725千円、車輛及び運搬具264 千円) 土地売却に伴う 関連費用 4,780千円 作業所撤去費用 2,332千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,461千円 (主なものは、工具、器具及び 備品1,166千円、車輛及び運搬 具294千円)	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 12,988千円 (主なものは、建物525千円工 具、器具及び備品10,940千 円、機械及び装置1,081千円、 車輛及び運搬具440千円) 土地売却に伴う 関連費用 4,800千円 作業所撤去費用 2,332千円								
※5 減損損失 —————	※5 減損損失 —————	※5 減損損失 当事業年度において当社は、以 下の資産グループについて減損 損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="995 1099 1398 1341"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品 製造業 綾部工場 (京都府 綾部市)</td> <td>コンクリート製品 製造設備</td> <td>土地 建物等</td> <td>65,392</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	コンクリート製品 製造業 綾部工場 (京都府 綾部市)	コンクリート製品 製造設備	土地 建物等	65,392
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
コンクリート製品 製造業 綾部工場 (京都府 綾部市)	コンクリート製品 製造設備	土地 建物等	65,392							
6 減価償却実施額 有形固定資産 87,007千円 無形固定資産 562千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 88,461千円 無形固定資産 342千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 197,811千円 無形固定資産 934千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,233,000	—	—	13,233,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	51,110	9,210	—	60,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,864	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,233,000	—	—	13,233,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	64,320	5,020	—	69,340

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,765	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,233,000	—	—	13,233,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,110	13,210	—	64,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加13,210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,864	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,765	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 計 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 計 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 計 定期預金 現金及び 現金同等物
3,092,243千円 3,092,243千円 △2,300,000千円 792,243千円	3,417,101千円 3,417,101千円 △2,300,000千円 1,117,101千円	2,858,298千円 2,858,298千円 △2,200,000千円 658,298千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,132</td> <td style="text-align: right;">128,048</td> <td style="text-align: right;">171,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,929</td> <td style="text-align: right;">33,530</td> <td style="text-align: right;">48,460</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,203</td> <td style="text-align: right;">94,517</td> <td style="text-align: right;">122,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いいため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">27,982千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">94,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,721千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いいため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">13,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		車輛 及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,132	128,048	171,181	減価償却累計額相当額	14,929	33,530	48,460	中間期末残高相当額	28,203	94,517	122,721	一年以内	27,982千円	一年超	94,738千円	合計	122,721千円	支払リース料	13,687千円	減価償却費相当額	13,687千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,364</td> <td style="text-align: right;">105,745</td> <td style="text-align: right;">141,109</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,183</td> <td style="text-align: right;">31,019</td> <td style="text-align: right;">49,202</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,180</td> <td style="text-align: right;">74,726</td> <td style="text-align: right;">91,906</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">25,843千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">66,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">13,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛 及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,364	105,745	141,109	減価償却累計額相当額	18,183	31,019	49,202	中間期末残高相当額	17,180	74,726	91,906	一年以内	25,843千円	一年超	66,063千円	合計	91,906千円	支払リース料	13,295千円	減価償却費相当額	13,295千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,132</td> <td style="text-align: right;">128,048</td> <td style="text-align: right;">171,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,552</td> <td style="text-align: right;">43,426</td> <td style="text-align: right;">65,979</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,580</td> <td style="text-align: right;">84,621</td> <td style="text-align: right;">105,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">26,522千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">78,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">27,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛 及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,132	128,048	171,181	減価償却累計額相当額	22,552	43,426	65,979	期末残高相当額	20,580	84,621	105,202	一年以内	26,522千円	一年超	78,679千円	合計	105,202千円	支払リース料	27,214千円	減価償却費相当額	27,214千円
	車輛 及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	43,132	128,048	171,181																																																																													
減価償却累計額相当額	14,929	33,530	48,460																																																																													
中間期末残高相当額	28,203	94,517	122,721																																																																													
一年以内	27,982千円																																																																															
一年超	94,738千円																																																																															
合計	122,721千円																																																																															
支払リース料	13,687千円																																																																															
減価償却費相当額	13,687千円																																																																															
	車輛 及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	35,364	105,745	141,109																																																																													
減価償却累計額相当額	18,183	31,019	49,202																																																																													
中間期末残高相当額	17,180	74,726	91,906																																																																													
一年以内	25,843千円																																																																															
一年超	66,063千円																																																																															
合計	91,906千円																																																																															
支払リース料	13,295千円																																																																															
減価償却費相当額	13,295千円																																																																															
	車輛 及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	43,132	128,048	171,181																																																																													
減価償却累計額相当額	22,552	43,426	65,979																																																																													
期末残高相当額	20,580	84,621	105,202																																																																													
一年以内	26,522千円																																																																															
一年超	78,679千円																																																																															
合計	105,202千円																																																																															
支払リース料	27,214千円																																																																															
減価償却費相当額	27,214千円																																																																															

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
① 株式	74,922	252,485	177,563	75,622	250,489	175,060	75,145	271,740	196,594
② 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	74,922	252,485	177,563	75,622	250,489	174,867	75,145	271,740	196,594

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて193千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。
 但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2 前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	200,941	200,941	200,941
計	200,941	200,941	200,941

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	565.00円	1株当たり純資産額	571.71円	1株当たり純資産額	584.62円
1株当たり中間純損失	12.91円	1株当たり中間純損失	4.40円	1株当たり当期純利益	5.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	7,442,609	7,525,780	7,698,727
普通株式に係る純資産額(千円)	7,442,609	7,525,780	7,698,727
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	60,320	69,340	64,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,172,680	13,163,660	13,168,680

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△)金額(千円)	△170,135	△57,993	77,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)金額(千円)	△170,135	△57,993	77,462
普通株式の期中平均株式数(株)	13,177,208	13,165,943	13,173,938

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5 比較生産高、比較受注の状況、比較売上の状況

比較生産高の状況

	当中間期 平成19年4月～平成19年9月		前中間期 平成18年4月～平成18年9月	
	数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)
セメント二次製品	68,259	1,619,975	67,779	1,644,953

(注) 1. 生産金額は製造原価であります。

2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

比較受注の状況

部 門 別	当中間期 平成19年4月～平成19年9月		前中間期 平成18年4月～平成18年9月	
	数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)
セメント二次製品部門	77,678	2,580,551	75,507	2,508,956
工 事 部 門	—	306,639	—	252,935
その他部門	—	3,620,301	—	2,867,330
合 計	77,678	6,507,491	75,507	5,629,222

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

比較売上の状況

部 門 別	当中間期 平成19年4月～平成19年9月		前中間期 平成18年4月～平成18年9月	
	数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)
セメント二次製品部門	65,828	2,195,323	67,341	2,228,924
工 事 部 門	—	263,657	—	270,080
その他部門	—	3,473,410	—	2,742,180
合 計	65,828	5,932,390	67,341	5,241,184

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。